



平成 16 年 11 月 12 日

平成 16 年 12 月期 第 3 四半期業績状況（非連結）

上場会社名 バリュークリックジャパン株式会社
 （コード番号 4759）
 U R L <http://www.valueclick.jp>
 本店所在地 東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号
 代表者 代表取締役社長 岡本 文人
 問合せ先 代表取締役 CFO 小宮 徳明
 TEL (03) 5414 - 3201

1. 業績

（1）平成 16 年 12 月期第 3 四半期の業績（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

（注）百万円未満切り捨て

	平成 15 年 12 月期 第 3 四半期	平成 16 年 12 月期 第 3 四半期	対前年 増減率	前期（通期）
売上高	百万円 651	百万円 759	% 16.5	百万円 876
営業利益	16	71	-	30
経常利益	12	72	-	26
当期純利益	12	53	-	22
総資産	3,077	3,107	1.0	3,020
株主資本	2,927	2,981	1.8	2,920

（2）部門別売上高

（注）百万円未満切り捨て

	平成 15 年 12 月期 第 3 四半期		平成 16 年 12 月期 第 3 四半期		対前年 増減率	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ウェブ広告	百万円 299	% 46.0	百万円 375	% 49.5	% 25.2	百万円 385	% 44.0
テクノロジー ソリューション	64	9.9	118	15.7	83.9	93	10.7
モバイル広告	183	28.1	109	14.4	40.2	241	27.5
その他	103	16.0	155	20.4	49.7	156	17.8
合計	651	100.0	759	100.0	16.5	876	100.0

（3）キャッシュ・フローの状況

（注）百万円未満切り捨て

	平成 15 年 12 月期 第 3 四半期	平成 16 年 12 月期 第 3 四半期	前期（通期）
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 35	百万円 22	百万円 64
投資活動によるキャッシュ・フロー	87	156	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	30	6	3
現金及び現金同等物 四半期末（期末）残高	2,538	2,678	2,493

2. 平成 16 年 12 月期通期業績予想（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
通 期	百万円 1,200	百万円 120	百万円 85	円 銭 0	円 銭 0	円 銭 0

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）2,651円20銭 （注）なお、株式分割による影響を考慮した 1 株当たり当期純利益は26円51銭であります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、この業績予測に全面的に依存し投資等の判断を行うことは差し控えてください。

3. 業績の状況

(1)当四半期の概況(平成16年1月1日～平成16年9月30日)

当四半期におけるわが国経済は、企業収益が大幅に改善することで民間設備投資が増加し、株価の上昇や個人消費などにも明るさが見え始めるなど、着実な景気回復を続けるなかで推移いたしました。原油価格の動向が国内外の経済に与える影響等には留意する必要があるものの、今後もこの回復基調は継続するものと見込まれます。

当社の関わるインターネット業界の概況としましては、ブロードバンド接続の普及による利用者・利用時間の拡大により、インターネットがマスメディアと呼ぶにふさわしい地位を確立しつつあります。そうした状況に付随するようにインターネット広告の市場規模におきましても2003年の1,183億円(電通発表)から2004年は1,500億円を超える(日本経済新聞社発表)といった見通しもあり、大手企業を中心にその広告価値に対する期待が日増しに高まってきております。

このような環境の下、当社は事業ドメインであるウェブ広告並びにモバイル広告の配信をするメディア事業、広告配信システムのASPサービスであるテクノロジーソリューション、オンラインDVDレンタル事業を含むその他事業を展開してまいりました。

事業別の業績概況は次の通りであります。

ウェブ広告事業

メディア事業におけるウェブ広告は、株式会社ライブドア(以下、「ライブドア社」)の運営するポータルサイトlivedoor.comの広告商品販売が大幅に増加し、売上を伸ばすことができました。また、当上半期に行いました営業人員増加による組織建て直しの成果が徐々に現れる形となり、従来のウェブ広告配信ネットワークへの出稿も回復してまいりました。

当第3四半期の売上高は375,441千円(前年同期比25.2%増)となりました。

モバイル広告事業

ウェブ広告同様、モバイル広告におきましても、ライブドア社が運営するケータイlivedoorの広告商品販売を当四半期より開始しましたが、モバイル広告配信ネットワークへの受注は伸び悩み、当第3四半期の売上高は109,555千円(前年同期比40.2%減)となりました。

テクノロジーソリューション事業

同事業を構成する各ASPサービス、媒体社向け広告配信管理システム「MOJO Publisher」、広告主向け広告配信管理システム「MOJO Adserver」、及びeメールマーケティングサービス「MOJO Mail」はそれぞれ新規導入顧客の獲得に成功し、堅調に売上を伸ばしてまいりました。

その結果、当第3四半期の売上高は118,920千円(前年同期比83.9%増)となりました。

その他事業

その他事業は、主としてオンラインDVDレンタル事業「DVDZOO」、バナー等の制作費、ライフタイムコミュニケーションサイト「meetme.jp」等であります。営業譲渡いたしました「DVDZOO」の会員数増加による売上増等により、当第3四半期の売上高は155,150千円(前年同期比49.7%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高759,067千円(前年同期比16.5%増)となりました。売上総利益463,455千円(前年同期比18.2%増)販売管理費391,718千円(前年同期比4.1%減)となり、当第3四半期の営業利益は71,736千円(前年同期は16,476千円の損失)となりました。

また、営業外収益3,390千円、営業外費用2,185千円を計上した結果、経常利益は72,940千円(前年同期は12,981千円の損失)となりました。さらに、DVDZOO部門の営業譲渡益等による特別利益34,927千円、オフィス移転に伴う移転費用等による特別損失10,133千円を計上したことにより、税引前当期純利益は97,734千円(前年同期は13,749千円の損失)となりました。その結果、法人税、住民税及び事業税32,029千円、法人税等調整額11,714千円の計上とあわせまして、当第3四半期純

利益は53,990千円（前年同期は12,634千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主にDVDZ00部門の営業譲渡による収入、定期預金の払戻による収入等のため、前期末に比べ184,495千円増加し、当四半期末残高は2,678,214千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期会計期間における営業活動による資金の取得は22,357千円（前年同期間は35,142千円の取得）となりました。この主な減少要因は、売上債権の増加額111,763千円及び前受金の減少額14,422千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期会計期間における投資活動による資金の取得は156,138千円（前年同期間は87,684千円の取得）となりました。この主な増加要因は、DVDZ00部門の営業譲渡による収入120,000千円及び定期預金の払戻による収入100,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期会計期間における財務活動による資金の取得は6,000千円（前年同期間は30,786千円の取得）となりました。この増加要因は、新株引受権の行使による払込金によるものであります。

4. 当期の見通し（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

当第3四半期におきましては、親会社であるライブドア社の広告戦略子会社として同社の運営するポータルサイト livedoor およびケータイ livedoor の広告商品の企画・販売をはじめとした営業競争力の強化に努めてまいりました。一方、ライブドアグループ内でのシナジー効果を高めるべく、オンラインDVDレンタルを行う「DVDZ00」事業を同社へ譲渡（平成16年7月30日をもってライブドア社が運営する同事業「livedoor ぼすれん」に統合）し、平成16年11月1日には同社子会社でマーケティング・プロセス・アウトソーシングサービス事業を手がける株式会社イーエックスマーケティング（以下、「EXM社」と合併し、組織の大幅な変革を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期におきましては、前年同期比で増収増益を達成し、前年中間期以来の完全黒字化への転換を果たしております。

第4四半期については、EXM社との合併シナジーを最大限に発揮すべく営業リソース統合によるクロスセルやメディア開発リソースの統合によるメディア開発力の強化などを進め、来期以降も継続して収益を上げられる収益力の高い企業集団の構築を目指してまいります。また、平成16年12月1日を目途としたマネーライフ社の完全子会社化により、金融業界に特化した営業媒体を付加いたしまして、より一層のメディアおよび営業の強化も図ってまいります。

また、平成16年9月21日の当社臨時株主総会の決議により、平成16年11月1日を持ちまして、ライブドア社取締役である岡本文人が当社代表取締役社長、元EXM社取締役穂谷野智および土橋章史ならびに元当社営業部長藤原和宏の3名が取締役として、それぞれ就任いたしております。この異動によりまして、更なるグループ内意志決定の迅速化やより強固で機動力のある組織の構築につなげてまいりたいと存じます。

これらの状況を踏まえた平成16年12月期の通期の業績予測でございますが、平成16年9月3日に公表いたしておりますとおり、合併によるEXM社の業績見込みおよびDVDZ00部門の営業譲渡による影響を踏まえ、平成16年2月14日に公表した業績予想値の修正をさせていただきます。修正後の予想値としまして、売上高1,200,000千円（前年比36.8%増）、経常利益120,000千円（前年、純損失）、当期純利益85,000千円（前年、純損失）をそれぞれ見込んでおります。

また、参考資料といたしまして、EXM社の平成16年9月期業績見込みを、当第3四半期決算短信21ページに記載しており

ますので、合わせてご覧下さい。

なお、実際の業績はこれらの数値と異なる場合も考えられます。上記の業績数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものでありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科目	期別	第6期 第3四半期 (平成15年9月30日現在)		第7期 第3四半期 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	3	2,346,021		2,678,214		2,301,253	
2.売掛金		129,618		228,730		116,967	
3.有価証券		292,461		-		292,464	
4.たな卸資産		1,230		187		1,332	
5.その他		30,085		12,925		22,299	
貸倒引当金		134		-		117	
流動資産合計		2,799,282	91.0	2,920,058	94.0	2,734,199	90.5
固定資産							
1.有形固定資産	1	120,163		14,914		101,156	
2.無形固定資産		20,105		24,547		43,290	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		99,410		99,977		99,513	
(2)その他		38,155		47,781		42,528	
投資その他の資産合計		137,565		147,758		142,041	
固定資産合計		277,834	9.0	187,220	6.0	286,489	9.5
資産合計		3,077,117	100.0	3,107,278	100.0	3,020,688	100.0

科目	期別	第6期 第3四半期 (平成15年9月30日現在)		第7期 第3四半期 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		40,123		44,134		40,710	
2.短期借入金		30,000		-		-	
3.未払法人税等		1,668		27,515		2,151	
4.その他	2	77,748		54,586		57,049	
流動負債合計		149,540	4.9	126,236	4.1	99,912	3.3
負債合計		149,540	4.9	126,236	4.1	99,912	3.3
(資本の部)							
資本金		1,135,570	36.9	1,139,945	36.7	1,136,945	37.6
資本剰余金							
1.資本準備金		1,340,570		1,344,945		1,341,945	
2.その他資本剰余金		420,000		420,000		420,000	
資本剰余金合計		1,760,570	57.2	1,764,945	56.8	1,761,945	58.3
利益剰余金							
1.四半期(当期)未処分利益		33,723		78,102		24,112	
利益剰余金合計		33,723	1.1	78,102	2.5	24,112	0.8
その他有価証券評価差額金		349	0.0	13	0.0	288	0.0
自己株式		1,937	0.1	1,937	0.1	1,937	0.0
資本合計		2,927,576	95.1	2,981,042	95.9	2,920,776	96.7
負債資本合計		3,077,117	100.0	3,107,278	100.0	3,020,688	100.0

(2) 四半期損益計算書

科目	期別	第6期 第3四半期		第7期 第3四半期		前事業年度の要約損益計算書	
		(自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)		(自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 9月30日)		(自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		651,401	100.0	759,067	100.0	876,903	100.0
売上原価	4	259,421	39.8	295,612	38.9	359,774	41.0
売上総利益		391,979	60.2	463,455	61.1	517,129	59.0
販売費及び一般管理費	4	408,456	62.7	391,718	51.6	547,133	62.4
営業利益(損失)		16,476	2.5	71,736	9.5	30,004	3.4
営業外収益	1	4,488	0.7	3,390	0.4	4,920	0.6
営業外費用	2	993	0.2	2,185	0.3	971	0.2
経常利益(損失)		12,981	2.0	72,940	9.6	26,055	3.0
特別利益	3	-	-	34,927	4.6	-	-
特別損失		768	0.1	10,133	1.3	768	0.1
税引前四半期(当期)純利益(損失)		13,749	2.1	97,734	12.9	26,823	3.1
法人税、住民税及び事業税		8,356	1.3	32,029	4.2	9,532	1.1
法人税等調整額		9,472	1.5	11,714	1.6	14,111	1.6
四半期(当期)純利益(損失)		12,634	1.9	53,990	7.1	22,245	2.5
前期繰越利益		46,357		24,112		46,357	
四半期(当期)未処分利益		33,723		78,102		24,112	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	第6期 第3四半期	第7期 第3四半期	前事業年度
		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期(当期)純利益(損失)		13,749	97,734	26,823
減価償却費		68,325	73,496	96,876
貸倒引当金の減少額		136	117	152
受取利息及び受取配当金		3,037	3,089	3,373
支払利息		131	-	204
為替差損(差益)		365	0	623
営業譲渡益		-	34,903	-
有形固定資産売却益		-	23	-
有形固定資産売却損		44	224	44
有形固定資産除却損		724	3,335	724
売上債権の減少額(増加額)		2,413	111,763	15,064
たな卸資産の減少額(増加額)		583	1,144	685
仕入債務の増加額		1,565	3,423	2,153
未払費用の減少額(増加額)		247	2,987	3,209
未払消費税等の増加額(減少額)		5,713	18,310	5,713
前受金の増加額(減少額)		13,428	14,422	9,875
その他資産負債の増加額(減少額)		11,297	4,706	4,014
小計		51,097	25,655	80,693
利息及び配当金の受取額		4,454	3,368	4,529
利息の支払額		156	-	204
法人税等の支払額		20,253	6,665	20,268
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,142	22,357	64,750
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		86,501	43,798	101,604
有形固定資産の売却による収入		2	173	2
無形固定資産の取得による支出		5,200	2,894	36,522
投資有価証券の売却による収入		280,250	-	280,250
定期預金の預入による支出		100,000	-	100,000
定期預金の払戻による収入		-	100,000	-
貸付による支出		-	1,000,000	-
貸付金の回収による収入		-	1,000,208	-
営業譲渡による収入		-	120,000	-
その他投資の増減額		866	17,549	574
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,684	156,138	41,551
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		30,000	-	30,000
短期借入金の返済による支出		-	-	30,000
株式の発行による収入		2,650	6,000	5,400
自己株式の取得による支出		1,863	-	1,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,786	6,000	3,536
現金及び現金同等物に係る換算差額		365	0	623
現金及び現金同等物の増加額		153,978	184,495	109,213
現金及び現金同等物の期首残高		2,384,504	2,493,718	2,384,504
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		2,538,483	2,678,214	2,493,718

四半期財務諸表作成のための基本となる事項

第6期 第3四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)	第7期 第3四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は、移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 主な固定資産は工具器具備品(サーバ ー機器)で、その耐用年数は3年です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)に ついては社内における利用可能期間 (2もしくは3年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒れ懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5. 収益の計上基準 ウェブ広告配信売上及びモバイル広 告売上は役務提供に応じて収益を計 上しており、主としてインターネット ・ユーザーが広告をクリックした回 数を基準としております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 主な固定資産はレンタル事業資産(D VDソフト)、工具器具備品(サーバ ー機器)で、その耐用年数はそれぞれ 2年と3年です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)に ついては社内における利用可能期間 (3年)に基づく定額法によっており ます。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>5. 収益の計上基準 ウェブ広告配信売上及びモバイル広 告売上は役務提供に応じて収益を計 上しており、主としてインターネット ・ユーザーが広告を閲覧またはクリ ックした回数を基準としております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)に ついては社内における利用可能期間 (2もしくは3年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>5. 収益の計上基準 同 左</p>

第6期 第3四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)	第7期 第3四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>9. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>9. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第6期 第3四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)	第7期 第3四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 9月30日)
	<p>(四半期キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」は、第6期 第3四半期は「その他投資の増減額」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、第6期 第3四半期の「その他投資の増減額」に含まれている「貸付金の回収による収入」は229千円、「貸付による支出」は該当事項なし、となっております。</p>

追加情報

第6期 第3四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)	第7期 第3四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
<p>(四半期貸借対照表における「資本の部」の表示区分) 四半期財務諸表の開示に適用される中間財務諸表等規則の改正により、当四半期における四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則によって作成しております。</p>	<p>(株式会社イーエックスマーケティングとの合併について) 当社は平成16年9月3日開催の取締役会において、株式会社イーエックスマーケティング(以下「EXM社」との合併を決議し、同日に合併契約書を締結しました。また、平成16年9月21日開催の臨時株主総会において承認可決され、平成16年11月1日をもちまして正式に合併いたしました。</p> <p>合併の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 当社は、株式会社ライブドアグループ内の事業効率化及び相互シナジーの向上を目的とした事業の再編成を推進してまいりました。その中で、当社がEXM社を吸収合併することにより、両社の有する営業リソース統合によるクロスセル等のシナジー効果が期待されるだけでなく、メディア開発リソースの統合によるネットワークの拡大・開発が可能となるなど、様々な側面において有益な効果がグループにもたらされると判断いたしました結果、この度の決定に至りました。</p>	

<p>第6期 第3四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)</p>	<p>第7期 第3四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)</p>
	<p>(2) 被合併会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 株式会社イーエックスマーケティング ・本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号 ・設立年月日 平成15年3月17日 ・資本金 100百万円 ・株主 株式会社ライブドア(75%)、株式会社アライブネット(25%) ・主な事業内容 マーケティング・プロセス・アウトソーシングサービス事業 ・総資産 802百万円(平成16年9月30日現在) ・営業収益 1,254百万円(平成15年10月1日より平成16年9月30日まで) <p>(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、EXM社は解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率 当社：EXM社を1：8とする。</p> <p>(5) 合併交付金 交付いたしません。</p> <p>(6) 財産の引継 EXM社は平成16年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぐこととします。 なお、平成16年9月30日現在の資産及び負債の額は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産 802百万円 ・負債 562百万円 	

(四半期貸借対照表関係)

第 6 期 第 3 四半期 (平成15年9月30日現在)	第 7 期 第 3 四半期 (平成16年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 138,604 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 123,981 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 160,458 千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同 左	2 消費税等の取扱い
3 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保に供している資産 定期預金 200,000 千円 (2) 担保付債務 短期借入金 30,000 千円	3 担保提供資産及び対応債務	3 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産 定期預金 200,000 千円

(四半期損益計算書関係)

第 6 期 第 3 四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)	第 7 期 第 3 四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 192千円 有価証券利息 2,844千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,323千円 有価証券利息 765千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 267千円 有価証券利息 3,106千円 為替差益 309千円 投資有価証券売却益 900千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目 年間上場料 1,103千円 為替差損 966千円	2 営業外費用の主要項目 年間上場料 672千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 営業譲渡益 34,903千円	3 特別利益の主要項目
4 減価償却実施額 有形固定資産 49,764千円 無形固定資産 18,561千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 57,797千円 無形固定資産 15,698千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 71,617千円 無形固定資産 25,259千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第 6 期 第 3 四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)	第 7 期 第 3 四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金 2,346,021千円 有価証券 292,461千円 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 2,538,483千円	現金及び預金 2,678,214千円 現金及び現金同等物 2,678,214千円	現金及び預金 2,301,253千円 有価証券 292,464千円 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 2,493,718千円

(リース関係)

第6期 第3四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)	第7期 第3四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(工具、器具及び備品) 取得原価相当額 11,412 千円 減価償却累計額相当額 8,404 千円 四半期末残高相当額 3,008 千円	(工具、器具及び備品) 取得原価相当額 4,105 千円 減価償却累計額相当額 2,121 千円 四半期末残高相当額 1,984 千円	(工具、器具及び備品) 取得原価相当額 4,105 千円 減価償却累計額相当額 1,505 千円 期末残高相当額 2,600 千円
(2)未経過リース料四半期末残高相当額	(2)未経過リース料四半期末残高相当額	(2)未経過リース料当期末残高相当額
1年内 1,258 千円 1年超 2,066 千円 合計 3,324 千円	1年内 835 千円 1年超 1,230 千円 合計 2,066 千円	1年内 815 千円 1年超 1,859 千円 合計 2,675 千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,881 千円 減価償却費相当額 2,603 千円 支払利息相当額 157 千円	支払リース料 667 千円 減価償却費相当額 615 千円 支払利息相当額 57 千円	支払リース料 3,556 千円 減価償却費相当額 3,012 千円 支払利息相当額 183 千円
(4)減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却相当額の算定方法 同 左
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前四半期会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差 額(千円)
(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	100,000	99,410	590
合 計	100,000	99,410	590

2. 時価評価されていない主な有価証券

流動資産に属するもの F F F (フリー・ファイナンシャル・ファンド) 292,461千円

当四半期会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差 額(千円)
(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	100,000	99,977	23
合 計	100,000	99,977	23

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額(千円)
(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	100,000	99,513	487
合 計	100,000	99,513	487

2. 時価評価されていない主な有価証券

流動資産に属するもの F F F (フリー・ファイナンシャル・ファンド) 292,464千円

(デリバティブ取引関係)

前四半期会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1.金利関連

区 分	種 類	契 約 額 等 (千円)		時 価 (千円)	評 価 損 益 (千円)
			うち一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	100,000	100,000	106	106
合 計		100,000	100,000	106	106

(注)時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当四半期会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1.金利関連

区 分	種 類	契 約 額 等 (千円)		時 価 (千円)	評 価 損 益 (千円)
			うち一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	100,000	-	91	91
合 計		100,000	-	91	91

(注)時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

前事業年度末(平成15年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1.金利関連

区 分	種 類	契 約 額 等 (千円)		時 価 (千円)	評 価 損 益 (千円)
			うち一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	100,000	100,000	206	206
合 計		100,000	100,000	206	206

(注)時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第6期 第3四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)	第7期 第3四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 91,560円14銭 1株当たり四半期純損失 395円44銭	1株当たり純資産額 92,724円78銭 1株当たり四半期純利益 1,683円99銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1,677円76銭	1株当たり純資産額 91,190円60銭 1株当たり当期純損失 696円06銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり情報への影響はありません。</p>

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 第3四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)	第7期 第3四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	12,634	53,990	22,245
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)	- (-)
普通株式にかかる四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	12,634	53,990	22,245
普通株式の期中平均株式数(株)	31,950	32,061	31,959
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加額の主要な内訳(株) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権	-	119	-
普通株式増加数(株)	-	119	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の数295株)		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の数235株)

(重要な後発事象)

第6期 第3四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)	第7期 第3四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)				
	<p>(株式会社マネーライフ社の完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成16年10月25日開催の取締役会において、平成16年12月1日を期日とする株式交換により、株式会社マネーライフ社を完全子会社とすることを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>株式交換の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>当社のインターネット広告事業にマネーライフ社の金融業界に特化した雑誌広告の媒体およびインターネット広告の媒体が付加されることにより、大きな事業シナジーが見込めることからこの度の決定にいたしました。</p> <p>2. 株式交換契約の概要</p> <p>(1) 株式交換期日 平成16年12月1日(予定)</p> <p>(2) 株式交換の方法 商法第358条第1項に基づき株主総会の承認を得ないで実施いたします。</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <table border="0" data-bbox="598 1093 1013 1160"> <tr> <td>パリュークリックジャパン株式会社</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>株式会社マネーライフ社</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(注)1. 株式の割当比率</p> <p>株式会社マネーライフ社の株式1株に対して、パリュークリックジャパン株式会社の株式1株を割当交付いたします。</p> <p>2. 第三者機関による算定結果</p> <p>株式交換比率については、第三者機関が算出した結果を踏まえ、両者間で協議のうえ、決定いたしました。</p> <p>3. 株式交換により発行する新株式数 1,600株</p> <p>4. 株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払いは行いません。</p> <p>(4) 株式会社マネーライフ社の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 代表者 兵藤雄之 2. 資本金 80,000千円 3. 本店所在地 東京都港区六本木六丁目10番1号 4. 事業内容 出版業 5. 総資産 53,815千円(平成16年6月30日現在) 6. 営業収益 12,943千円(平成15年1 	パリュークリックジャパン株式会社	1	株式会社マネーライフ社	1	
パリュークリックジャパン株式会社	1					
株式会社マネーライフ社	1					

第6期 第3四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)	第7期 第3四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)																		
	<p>月 1 日から平成15年12月31日まで)</p> <p>(株式分割について)</p> <p>当社は平成16年11月 8 日開催の取締役会決議において、平成16年11月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成16年 1 月20日付をもって、その所有株式 1 株を100株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成16年11月30日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数となる予定であります。</p> <p>なお、当該株式分割が、前第3四半期会計期間期首及び前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報、及び当第3四半期会計期間期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期会計期間における 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(1) 1株当たり純資産額</p> <table data-bbox="592 981 1027 1077"> <tr> <td>前第3四半期</td> <td>915円60銭</td> </tr> <tr> <td>当第3四半期</td> <td>927円24銭</td> </tr> <tr> <td>前事業年度</td> <td>911円90銭</td> </tr> </table> <p>(2) 1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失()</p> <table data-bbox="592 1151 1027 1247"> <tr> <td>前第3四半期</td> <td>3 円95銭</td> </tr> <tr> <td>当第3四半期</td> <td>16円83銭</td> </tr> <tr> <td>前事業年度</td> <td>6 円96銭</td> </tr> </table> <p>(3) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益</p> <table data-bbox="592 1321 1027 1420"> <tr> <td>前第3四半期</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当第3四半期</td> <td>16円77銭</td> </tr> <tr> <td>前事業年度</td> <td>-</td> </tr> </table>	前第3四半期	915円60銭	当第3四半期	927円24銭	前事業年度	911円90銭	前第3四半期	3 円95銭	当第3四半期	16円83銭	前事業年度	6 円96銭	前第3四半期	-	当第3四半期	16円77銭	前事業年度	-	
前第3四半期	915円60銭																			
当第3四半期	927円24銭																			
前事業年度	911円90銭																			
前第3四半期	3 円95銭																			
当第3四半期	16円83銭																			
前事業年度	6 円96銭																			
前第3四半期	-																			
当第3四半期	16円77銭																			
前事業年度	-																			

(その他)

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(ご参考)

株式会社イーエックスマーケティング（被合併会社） 平成16年9月期業績見込みについて

参考といたしまして、下記のとおり、被合併会社である株式会社イーエックスマーケティングの平成16年9月期業績見込みについてお知らせします。

記

平成16年9月期の業績見込み（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

（単位：千円、％）

	平成15年9月期	平成16年9月期	対前年増減率
売 上 高	243,640	1,254,722	415.0
営 業 利 益	12,792	237,386	1,755.7
経 常 利 益	12,792	234,379	1,732.1
当 期 純 利 益	12,792	127,612	897.5

（注）株式会社イーエックスマーケティングは平成15年3月設立であり、上記の平成15年9月期業績については、平成15年3月17日から平成15年9月30日までの期間にかかる業績であります。

上記の業績数値につきましては、当社の会計監査人である中央青山監査法人の監査は受けておりませんので、ご注意ください。

また、被合併会社は株式会社ライブドアの連結対象子会社であり、本資料の発表日現在、株式会社ライブドアは平成16年9月期決算における会計監査人の手続き中であり、上記数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社において公表したもので、実際の業績は上記数値と異なる場合がありますので、この業績数値に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

以 上